

事業計画の概要を記載した書類

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 収集運搬する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)の種類	運搬量 (t/月又は m <sup>3</sup> /月)	性状	予定排出事業場の名称及び所在地	積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

備考 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類ごとに記載すること。

別記様式第1号第2面（規則第九条の二第二項第一号、第十条の十二第二項関係）

3. 運搬施設の概要					
(1) 運搬車両一覧					
	車種	自動車登録番号	最大積載量 (kg)	使用者区分	備 考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務所の所在地					
駐車場の所在地					
(2) その他の運搬施設概要					
運搬容器等の名称	用 途	容 量	備 考		
(3) 積替え又は保管施設の概要					

4. 収集運搬業務の具体的な計画  
 （車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数内訳

年 月 日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の6に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

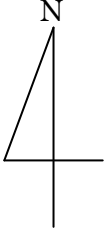
5. 環境保全措置の概要

(1) 運搬に際し講ずる措置

(2) 積替え保管施設において講ずる措置

(3) その他

## 事業場等（事務所・駐車場）の付近の見取図

所在地	
	

備考 付近の見取図は、事業場の境界から300mまでの範囲（地域）を記入すること。

運搬車両の写真

自動車登録番号		車両の名称	
前 面 写 真	<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カラー写真であること。</li> <li>・ 車両の前面（真正面）を撮影すること。</li> <li>・ ナンバープレートが確認できること。</li> <li>・ 非密閉式荷台の車両は車載する飛散防止用シート・ロープが確認できること。</li> </ul>		
側 面 写 真	<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カラー写真であること。</li> <li>・ 車両の側面（真横）を撮影すること。</li> <li>・ 名称等の車体の表示が確認できること（すでに許可を有している場合には所定の事項が表示されていること。）。</li> </ul>		
		撮影	年 月 日

運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カラー写真であること。</li> <li>・ 容器の全体が写るように撮影すること。</li> </ul>			
		撮影	年 月 日

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カラー写真であること。</li> <li>・ 容器の全体が写るように撮影すること。</li> </ul>			
		撮影	年 月 日

別記様式第5号（規則第九条の二第二項第十号、第十条の十二第二項関係）  
（規則第十条の四第二項第八号、第十条の十六第二項関係）

## 誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者  
住 所

氏 名  
（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

印

熊本市長（宛）



別記様式第6号（規則第九条の二第二項第五号、第十条の十二第二項関係）  
 （規則第十条の四第二項第七号、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する 資金の総額		
土 地		
事 務 所		
収集運搬車両		
積替保管施設		
調 達 方 法	自 己 資 金	
	借 入 金	
	(借入先名)	
	そ の 他	
	増資	
備考	1. 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。 2. 資金を必要とする場合、預貯金の残高証明書、もしくは金融機関等の融資証明書を添付すること。	

別記様式第7号（規則第九条の二第二項第七号、第十疊の十二第二項関係）  
 （規則第十条の四第二項第八号、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			
			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			
備考 預貯金の残高証明書、その他資産を表す書類を添付すること。			

(日本工業規格 A列4番)

担当課

ごみ減量推進課

## 市 税 滞 納 有 無 調 査 承 諾 書

熊本市の（産業廃棄物処理業許可申請）に伴い、熊本市市税（延滞金含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

平成 年 月 日

熊本市長 様

申請者 所在地又は住所

（フリガナ）  
商号又は名称

（フリガナ）  
代表者職氏名

印

電話番号

### 納税課確認欄

申請者

1. 滞納なし

2. 滞納あり

市民税（特徴・普徴）・固定資産税  
法人市民税・軽自動車税・事業所税  
特別土地保有税  
その他（ ）

3. 滞納あり

（分割納付約束履行中）  
（滞納解消予定時期 平成 年 月 日）

上記のとおり確認しました。

平成 年 月 日

納 税 課 長